

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社  
(旧そしあす証券株式会社)  
(旧武蔵証券株式会社)

※そしあす証券株式会社と武蔵証券株式会社は、平成22年5月6日付にて合併し、商号をむさし証券株式会社に変更いたしました。

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社  
(旧そしあす証券株式会社)

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 むさし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

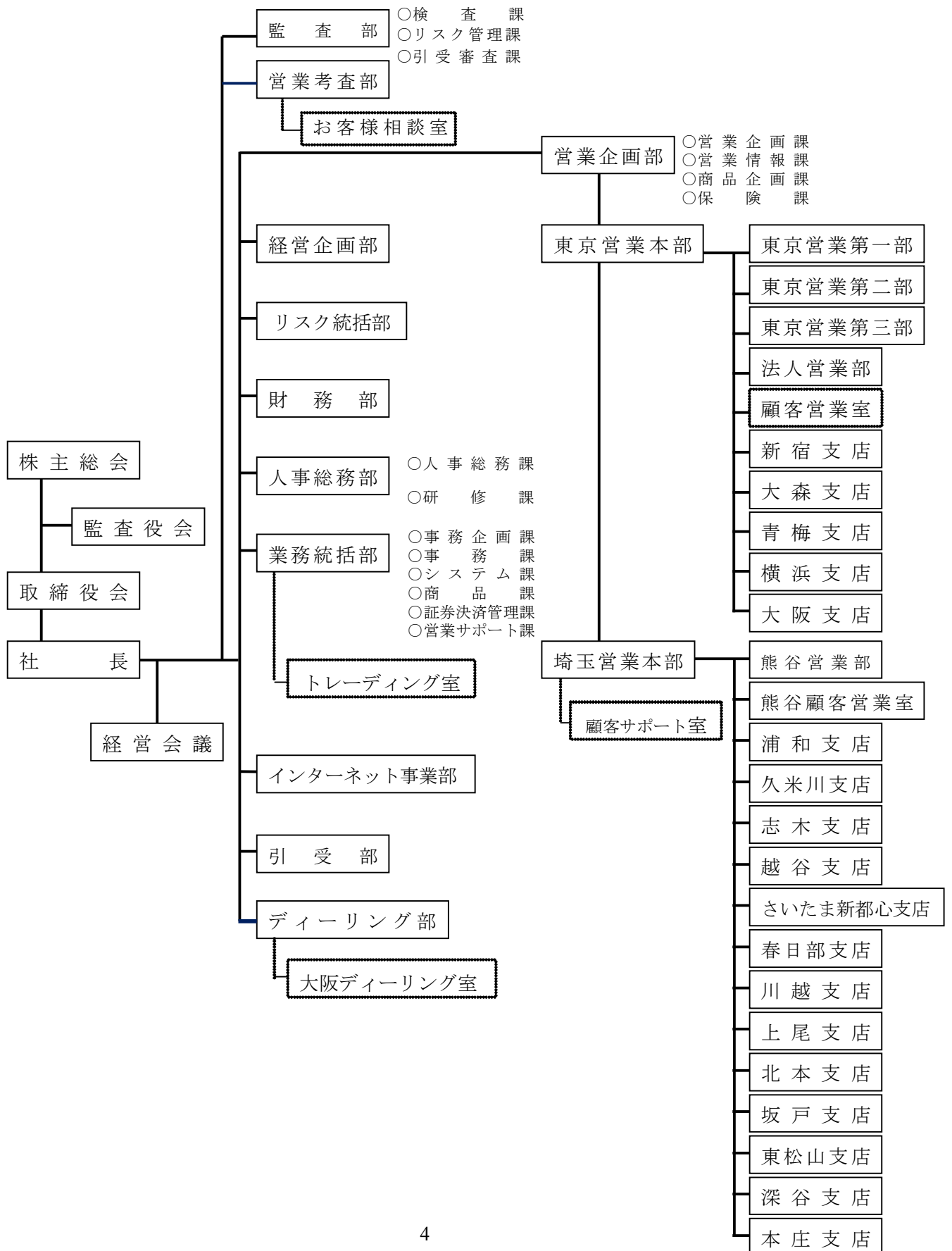
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金 1 百万円)
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和 38 年 9 月	資本金 5 億円に増資
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
昭和 43 年 4 月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 53 年 4 月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和 57 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 57 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
昭和 58 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
昭和 59 年 10 月	資本金 10 億円に増資
昭和 60 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和 60 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
昭和 61 年 4 月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 61 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和 62 年 11 月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 63 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
昭和 63 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 5 年 3 月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成 8 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 10 年 12 月	証券取引法改正(平成 10 年 12 月施行)により、登録証券会社となる
平成 13 年 1 月	臨時株主総会で平成 13 年 4 月 1 日付の山文証券株式会社との合併を決議
平成 13 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 15 号に移転
平成 13 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増資
平成 16 年 3 月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成 16 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする。
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる。
平成 17 年 7 月	インターネット取引開始(名称 トレジャーネット)
平成 19 年 5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成 19 年 9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)
平成 21 年 6 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成 21 年 7 月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成 21 年 7 月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成 22 年 3 月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333 番地 13 に移転
平成 22 年 5 月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更 資本金 47 億 27 百万円から、50 億円に増資

(2) 経営の組織

(平成22年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	7.00
2. 日新製糖(株)	680,540	6.61
3. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	6.20
4. (株)JBIS ホールディングス	552,000	5.36
5. 大栄不動産(株)	547,885	5.32
6. サイボー(株)	530,600	5.15
7. (株)しまむら	450,600	4.37
8. のぞみ証券(株)	444,400	4.31
9. リテラ・クレア証券(株)	425,400	4.13
10. 蛇の目ミシン工業(株)	420,000	4.08
その他 (196 名)	4,881,826	47.47
計 206 名	10,292,148	100.00

(注) 1. 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2. 議決権割合については関係会社所有株式 38,960 株及び自己株式 166 株を控除して算出しております。

5. 役員の名義又は名称

(平成 22 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小高 富士夫	有	常勤
取締役専務執行役員	伊藤 信一郎	無	常勤
取締役専務執行役員	木村 謙一	無	常勤
取締役常務執行役員	一條 俊道	無	常勤
監査役	大堀 三郎	無	常勤
監査役	三樹 俊太郎	無	常勤
監査役	深瀬 芳成	無	非常勤
監査役	五十嵐 公一	無	非常勤
計 8 名			

(注) 深瀬芳成及び五十嵐公一の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
松本 和彦	監査部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

（金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の清算取次ぎ
- ⑤ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 3 項に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ② 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ③ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ② 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次及び代理に係る業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(注) 平成 21 年 7 月より、通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次及び代理に係る業務を開始いたしました。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成22年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
東 京 本 部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
大 森 支 店	〒143-0023 東京都大田区山王2-3-13
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
青 梅 支 店	〒198-0082 東京都青梅市仲町295
熊谷営業部	〒360-0042 埼玉県熊谷市本町2-86
さいたま新都心支店	〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1039-3
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
川 越 支 店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
志 木 支 店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
浦 和 支 店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上 尾 支 店	〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-36
北 本 支 店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
坂 戸 支 店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町14-8
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
深 谷 支 店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本 庄 支 店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
越 谷 支 店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
横 浜 支 店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5
大阪ダーリング室	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-2-22

- (注) 1. 平成22年3月1日付けで、東京本部を開設いたしました。  
 2. 平成22年3月23日付けで、本社を東京都中央区から埼玉県さいたま市大宮区に移転いたしました。  
 3. 平成22年5月6日付の合併により、旧武蔵証券㈱の支店（熊谷営業部・上尾支店・坂戸支店・東松山支店・本庄支店）が増加しております。  
 4. 旧そしあす証券㈱と旧武蔵証券㈱の川越支店及び深谷支店は、平成22年5月6日をもって統合されました。

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第 35 条第 2 項)

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ② 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ③ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

(社) 金融先物取引業協会

(注) 平成 21 年 7 月より、(社) 金融先物取引業協会に加入しております。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪証券取引所

(株) 名古屋証券取引所

(株) ジャスダック証券取引所

(注) ジャスダック証券取引所は平成 22 年 4 月 1 日に(株)大阪証券取引所と合併いたしました。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、世界各国の積極的な景気刺激策や超低金利政策に加え、中国を中心としたアジアの景気回復に伴う外需の持ち直し等により、景気や企業業績に回復の兆しが見え始めました。

このような状況の下、国内株式市場は期初から堅調な展開となり、8月末には10,767円の高値を付けました。9月以降は相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、円高の進行等により調整し、11月下旬には9,081円まで下落しました。その後は内外景気の回復期待を下支えに底堅い展開となり、当事業年度末の日経平均株価は前事業年度末に比べ36.7%上昇し、11,089円となりました。当事業年度の東証一日平均売買代金は前事業年度比23.5%減少し、1兆5,531億円となりました。

このような環境下、当社の営業収益は33億47百万円（前年同期比100.7%）、営業費用は39億95百万円（同92.8%）となり、当期純損益は7億69百万円の損失計上となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は21億54百万円（前年同期比107.2%）となりました。

（委託手数料）

株券委託手数料が13億87百万円（同101.3%）とほぼ前年同期並みの低水準にとどまったため、委託手数料全体も14億2百万円（同101.7%）とほぼ前年同期並みとなりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

2百万円（同385.4%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託販売の好調により4億61百万円（同136.9%）となりました。

（その他の受入手数料）

債券にかかる手数料の減少により、その他の受け入れ手数料は2億88百万円（同98.0%）となりました。

#### ② 金融収支

金融収益は3億50百万円（同88.4%）、金融費用は1億78百万円（同86.2%）となり、金融収支は1億72百万円（同90.7%）となりました。

#### ③ トレーディング損益

株券等が7億43百万円（同94.7%）、債券等が74百万円（同65.5%）、その他が24百万円（同132.2%）となりました結果、トレーディング損益は8億42百万円（同91.9%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費を含む全般的経費の見直しにより、販売費・一般管理費は38億17百万円(同93.1%)となりました。

⑤ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は95百万円(同49.1%)、営業外費用は16百万円(同37.7%)となり、営業外損益は78百万円(同52.4%)の利益となりました。

また、特別利益は、投資有価証券売却益79百万円等により93百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損1億78百万円等により2億81百万円となり、結果、特別損益は1億88百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	4,727	4,727	4,727
発行済株式総数	10,331	10,331	10,331
営業収益	4,772	3,324	3,347
(受入手数料)	3,295	2,010	2,154
((委託手数料))	2,204	1,378	1,402
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	48	0	2
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	655	336	461
((その他の受入手数料))	387	294	288
(トレーディング損益)	713	916	842
((株券等))	673	784	743
((債券等))	15	113	74
((その他))	24	18	24
純営業収益	4,354	3,117	3,169
経常損益	320	△831	△569
当期純損益	124	△910	△769

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	4,646,400	2,457,006	1,241,831
委 託	858,073	548,881	649,614
計	5,504,474	3,005,888	1,891,445

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 20 年 3 月 期	株券	909	796	—	3	—	—
	国債証券	—		—	330		—
	地方債証券	—		—	329		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	360	—	—	339	—	4,310
	受益証券				60,130	—	115
	その他	4,400	—	—	—	—	4,400
	合 計	5,669	796	—	61,132	—	8,825
平成 21 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	130		—
	地方債証券	—		—	351		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	190	—	—	950	—	3,170
	受益証券				35,626	—	9
	その他	4,900	—	—	—	—	4,900
	合 計	5,090	—	—	37,057	—	8,079
平成 22 年 3 月 期	株券	38	35	—	—	—	—
	国債証券	—		—	33		—
	地方債証券	10		—	572		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	390	—	—	390	—	—
	受益証券				42,116	—	—
	その他	5,200	—	—	—	—	5,200
	合 計	5,638	35	—	43,111	—	5,200

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
金地金の売買業務	—	—	—
保険募集業務	1	1	0
顧客紹介業務	—	—	—

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	607.8	612.0	505.4
固定化されていない自己資本(A)	11,280	8,766	8,324
リスク相当額(B)	1,855	1,432	1,647
市場リスク相当額	387	250	305
取引先リスク相当額	398	167	364
基礎的リスク相当額	1,068	1,014	976

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使用人	246	248	249
(うち外務員)	214	217	220

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	7,418	2,790
預託金	6,739	9,439
トレーディング商品	91	23
商品有価証券等	※5 91	※5 23
約定見返勘定	※6 47	※6 8
営業投資有価証券	31	30
信用取引資産	6,936	16,894
信用取引貸付金	6,358	※7 15,857
信用取引借証券担保金	578	1,036
立替金	116	54
募集等払込金	161	209
短期差入保証金	※1 60	※1 90
前払金	5	8
前払費用	54	62
未収入金	67	42
未収収益	153	221
その他の流動資産	1	—
貸倒引当金	△72	△48
流動資産計	21,812	29,827
固定資産		
有形固定資産	※2 254	※2 297
無形固定資産	272	281
投資その他の資産	4,282	4,943
投資有価証券	※1 2,939	※1 3,513
関係会社株式	548	—
子会社株式	—	701
出資金	3	3
長期貸付金	10	31
長期差入保証金	688	594
その他の投資等	94	162
貸倒引当金	△2	△63
固定資産計	4,809	5,522
資産合計	26,622	35,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ	—	0
信用取引負債	4,441	10,014
信用取引借入金	※1 3,403	※1 7,910
信用取引貸証券受入金	1,038	※7 2,103
預り金	5,012	5,230
受入保証金	2,474	※7 4,568
短期借入金	※1 1,900	※1 2,700
未払金	53	47
未払費用	118	158
未払法人税等	15	24
賞与引当金	51	45
偶発損失引当金	21	5
その他の流動負債	1	—
流動負債計	14,089	22,795
固定負債		
リース債務	2	6
繰延税金負債	—	287
退職給付引当金	572	595
役員退職慰労引当金	150	182
その他の固定負債	12	10
固定負債計	736	1,082
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	69
特別法上の準備金計	※3 83	※3 69
負債合計	14,909	23,947
(純資産の部)		
株主資本	11,689	10,888
資本金	4,727	4,727
資本剰余金	1,792	1,792
利益剰余金	5,170	4,369
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	23	514
その他有価証券評価差額金	23	514
純資産合計	11,713	11,403
負債・純資産合計	26,622	35,350

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	2,010	2,154
トレーディング損益	※1 916	※1 842
金融収益	396	350
営業収益計	3,324	3,347
金融費用	206	178
純営業収益	3,117	3,169
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 769	※2 753
人件費	※3 2,056	※3 1,882
不動産関係費	※4 408	※4 429
事務費	※5 464	※5 422
減価償却費	224	188
租税公課	46	53
貸倒引当金繰入れ	71	37
その他販売費・一般管理費	57	49
販売費・一般管理費計	4,099	3,817
営業損失(△)	△982	△647
営業外収益	195	95
営業外費用	※6 44	※6 16
経常損失(△)	△831	△569
特別利益	292	93
特別損失	※7・8 286	※7・8 281
税引前当期純損失(△)	△825	△757
法人税、住民税及び事業税	12	12
過年度法人税等	12	—
法人税等調整額	60	—
当期純損失(△)	△910	△769

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	832	5,352	6,184	—	12,703
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 103	△ 103	—	△ 103
当期純利益又は損失(△)	—	△ 910	△ 910	—	△ 910
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△ 1,013	△ 1,013	△ 0	△ 1,013
平成21年3月31日残高	832	4,338	5,170	△ 0	11,689

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	896	—	—	896	—	13,599
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 103
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	△ 910
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	△ 872	—	—	△ 872	—	△ 872
当会計期間中の変動額合計	△ 872	—	—	△ 872	—	△ 1,886
平成21年3月31日残高	23	—	—	23	—	11,713

(単位：百万円)

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成22年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	832	4,338	5,170	△ 0	11,689
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 30	△ 30	—	△ 30
当期純利益又は損失(△)	—	△ 769	△ 769	—	△ 769
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△ 800	△ 800	△ 0	△ 800
平成22年3月31日残高	832	3,537	4,369	△ 0	10,888

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	23	—	—	23	—	11,713
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 30
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	△ 769
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額(純額)	490	—	—	490	—	490
当会計期間中の変動額合計	490	—	—	490	—	△ 310
平成22年3月31日残高	514	—	—	514	—	11,403

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">期末残高(百万円)</th> <th>投資有価証券(百万円)</th> <th rowspan="2">差入保証金(百万円)</th> </tr> <tr> <th>質権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100</td> <td>158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>100</td> <td>158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>3,403</td> <td>835</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,503</td> <td>993</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。                  2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券333百万円及び受入保証金代用有価証券896百万円を上記債務の担保に供しております。                  なお、信用取引借入金の本担保証券は3,166百万円及び信用取引貸証券1,180百万円であります。                  3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券514百万円及び自己融資の本担保証券22百万円及び現金10百万円を差入しております。                  4 信用取引貸付金の本担保証券5,771百万円、信用取引借証券456百万円、受入証拠金代用有価証券553百万円及び受入保証金代用有価証券10,443百万円の差入を受けております。</p> <p>当事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">期末残高(百万円)</th> <th>投資有価証券(百万円)</th> <th rowspan="2">差入保証金(百万円)</th> </tr> <tr> <th>質権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100</td> <td>247</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>100</td> <td>247</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>7,910</td> <td>884</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,010</td> <td>1,132</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。                  2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753百万円及び受入保証金代用有価証券2,023百万円を上記債務の担保に供しております。                  なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071百万円及び信用取引貸証券2,318百万円であります。                  3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券661百万円を差入しております。                  4 信用取引貸付金の本担保証券15,835百万円、信用取引借証券1,053百万円、受入証拠金代用有価証券595百万円及び受入保証金代用有価証券16,047百万円の差入を受けております。</p>				被担保債務		担保に供している資産		種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)	質権	短期借入金	100	158	—	証券金融会社借入金	100	158	—	信用取引借入金	3,403	835	50	計	3,503	993	50	被担保債務		担保に供している資産		種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)	質権	短期借入金	100	247	—	証券金融会社借入金	100	247	—	信用取引借入金	7,910	884	50	計	8,010	1,132	50
被担保債務		担保に供している資産																																																			
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)																																																		
		質権																																																			
短期借入金	100	158	—																																																		
証券金融会社借入金	100	158	—																																																		
信用取引借入金	3,403	835	50																																																		
計	3,503	993	50																																																		
被担保債務		担保に供している資産																																																			
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)																																																		
		質権																																																			
短期借入金	100	247	—																																																		
証券金融会社借入金	100	247	—																																																		
信用取引借入金	7,910	884	50																																																		
計	8,010	1,132	50																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 193百万円 器具備品 348百万円 リース資産 0百万円 計 542百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 177百万円 器具備品 396百万円 リース資産 1百万円 計 575百万円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4	保証債務 従業員住宅ローン 1百万円	4	保証債務 従業員住宅ローン 1百万円
※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 33百万円 地方債 57百万円 計 91百万円	※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 18百万円 地方債 3百万円 社債 2百万円 計 23百万円
※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は8,190百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、8,143百万円であります。	※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,008百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,999百万円であります。
	—	※7	関係会社に対する債権債務 信用取引貸付金 2,493百万円 信用取引受入保証金 1,510百万円 信用取引貸証券受入金 167百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	百万円	株券等	784	債券等	113	その他	18	計	916	内訳	百万円	債券等	0	その他	0	計	1	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	百万円	株券等	743	債券等	74	その他	24	計	842	内訳	百万円	債券等	0	その他	△0	計	0				
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	784																																								
債券等	113																																								
その他	18																																								
計	916																																								
内訳	百万円																																								
債券等	0																																								
その他	0																																								
計	1																																								
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	743																																								
債券等	74																																								
その他	24																																								
計	842																																								
内訳	百万円																																								
債券等	0																																								
その他	△0																																								
計	0																																								
<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	87	取引所・協会費	154	通信・運送費	341	旅費・交通費	12	広告宣伝費	148	交際費	24	計	769	<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	81	取引所・協会費	182	通信・運送費	340	旅費・交通費	11	広告宣伝費	118	交際費	18	計	753								
	百万円																																								
支払手数料	87																																								
取引所・協会費	154																																								
通信・運送費	341																																								
旅費・交通費	12																																								
広告宣伝費	148																																								
交際費	24																																								
計	769																																								
	百万円																																								
支払手数料	81																																								
取引所・協会費	182																																								
通信・運送費	340																																								
旅費・交通費	11																																								
広告宣伝費	118																																								
交際費	18																																								
計	753																																								
<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	134	従業員給料	1,460	歩合外務員報酬	36	その他の人件費	34	退職給付費用	69	福利厚生費	226	賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	43	計	2,056	<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	110	従業員給料	1,336	歩合外務員報酬	33	その他の人件費	34	退職給付費用	68	福利厚生費	218	賞与引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	34	計	1,882
	百万円																																								
役員報酬	134																																								
従業員給料	1,460																																								
歩合外務員報酬	36																																								
その他の人件費	34																																								
退職給付費用	69																																								
福利厚生費	226																																								
賞与引当金繰入額	51																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43																																								
計	2,056																																								
	百万円																																								
役員報酬	110																																								
従業員給料	1,336																																								
歩合外務員報酬	33																																								
その他の人件費	34																																								
退職給付費用	68																																								
福利厚生費	218																																								
賞与引当金繰入額	45																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34																																								
計	1,882																																								
<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料	279	器具・備品費	129	計	408	<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料	286	器具・備品費	142	計	429																								
	百万円																																								
不動産賃借料	279																																								
器具・備品費	129																																								
計	408																																								
	百万円																																								
不動産賃借料	286																																								
器具・備品費	142																																								
計	429																																								
<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	428	事務用品費	36	計	464	<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	398	事務用品費	23	計	422																								
	百万円																																								
事務委託費	428																																								
事務用品費	36																																								
計	464																																								
	百万円																																								
事務委託費	398																																								
事務用品費	23																																								
計	422																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※6 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特別弔慰金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>※7 特別損失（その他）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当期において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深谷支店</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>青梅支店</td> <td>東京都青梅市</td> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	百万円		特別弔慰金	39	その他	5	計	44	過年度消費税等	15百万円	用途	場所	種類	減損損失	深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4百万円	青梅支店	東京都青梅市	建物	1百万円	<p>※6 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕組債手数料返戻</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※7 特別損失（その他）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗整備損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	百万円		仕組債手数料返戻	12	その他	4	計	16	百万円		店舗整備損	49	合併関連費用	1	計	51	用途	場所	種類	減損損失	春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8百万円	志木支店	埼玉県志木市	建物等	8百万円	越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14百万円	大阪支店	大阪府大阪市	建物等	0百万円
百万円																																																											
特別弔慰金	39																																																										
その他	5																																																										
計	44																																																										
過年度消費税等	15百万円																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																								
深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4百万円																																																								
青梅支店	東京都青梅市	建物	1百万円																																																								
百万円																																																											
仕組債手数料返戻	12																																																										
その他	4																																																										
計	16																																																										
百万円																																																											
店舗整備損	49																																																										
合併関連費用	1																																																										
計	51																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																								
春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8百万円																																																								
志木支店	埼玉県志木市	建物等	8百万円																																																								
越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14百万円																																																								
大阪支店	大阪府大阪市	建物等	0百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	98	—	98

(注) 自己株式の株式数の増加 98 株は単元未満株式の買取による増加であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	735,400	—	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	14,800	—	—
合計			750,200	—	750,200	—	—

(注)平成17年及び平成18年の新株予約権の減少は、平成21年2月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく消却を行ったことによるものです。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	103	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	68	—	166

(注) 自己株式の株式数の増加68株は単元未満株式の買取による増加であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額
株式会社りそな銀行		1, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		2 0 0
株式会社七十七銀行		1 0 0
日本証券金融株式会社		1 0 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	3, 1 9 6
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1 8 7
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	1 9
リース債務		2

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額
株式会社りそな銀行		1, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		1, 0 0 0
株式会社七十七銀行		1 0 0
日本証券金融株式会社		1 0 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	7, 2 9 7
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	5 7 2
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	4 0
リース債務		6

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	31	31	—	30	30	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	3,464	3,488	23	3,412	4,214	802
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,496	3,519	23	3,443	4,245	802

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の平成 21 年 3 月 31 日現在及び平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

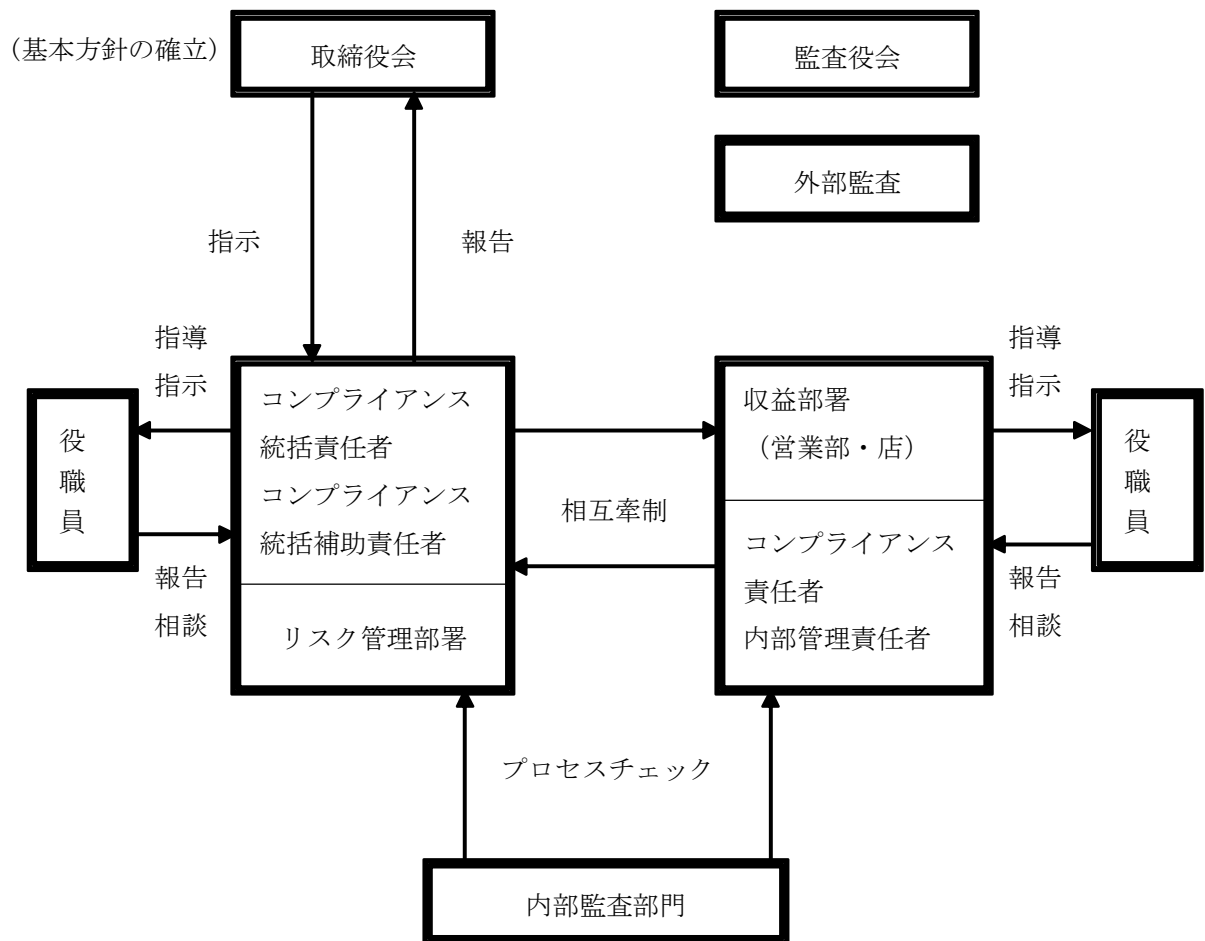
(1) 当社のコンプライアンス体制は、

① 各部門は業務を行う過程での法的判断(事前チェック)を自らの責任において行う。

② 各業務部門から独立した監査部門が、各業務部門の業務執行状況について厳正な監査(事後チェック)を行う。

という二元チェックを基本とし、法的判断について監査部とリスク統括部とが連携し、顧問弁護士の意見を参考に各業務部門をサポートする体制を基本としております。

【 当社のコンプライアンス体制 】



(2) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店と内部監査部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,610	9,313
顧客分別金信託額	6,739	9,426
期末日現在の顧客分別金必要額	6,897	9,271

(注) 当社は火曜日を差替計算基準日とし、金曜日を信託額洗替日としております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	365,351 千株	5,573 千株	369,585 千株	7,616 千株
債券	額面金額	4,638 百万円	5,825 百万円	5,011 百万円	2,762 百万円
受益証券	口数	53,953 百万口	459 百万口	59,968 百万口	830 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	34,030 千株	37,526 千株
債券	額面金額	20 百万円	4 百万円
受益証券	口数	1,174 百万口	1,232 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
173,347 百万円	517 百万円	212,776 百万円	1,195 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
金額	金額
9,319 百万円	14,619 百万円

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程第 3 条」の方法により固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実に整然と管理しております。

主な保管場所は次のとおりです。

有価証券の種類	保管場所
国内の取引所有価証券市場に上場されている株券、転換社債型予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	株式会社証券保管振替機構 ただし、日本銀行出資証券は、日本証券代行株式会社
国内上場外国有価証券	株式会社証券保管振替機構
社振法に基づいて取扱う国債	日本銀行
社振法に基づいて取扱う社債等	株式会社証券保管振替機構
転換社債型予約権付社債券以外の国内債券及び新株予約権証券等	株式会社証券保管振替機構
投資信託受益証券	株式会社証券保管振替機構
国外上場外国株券	三菱東京UFJルクセンブルグ

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	金銭信託	10 百万円	—	日証金信託銀行
有 価 証 券 等	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

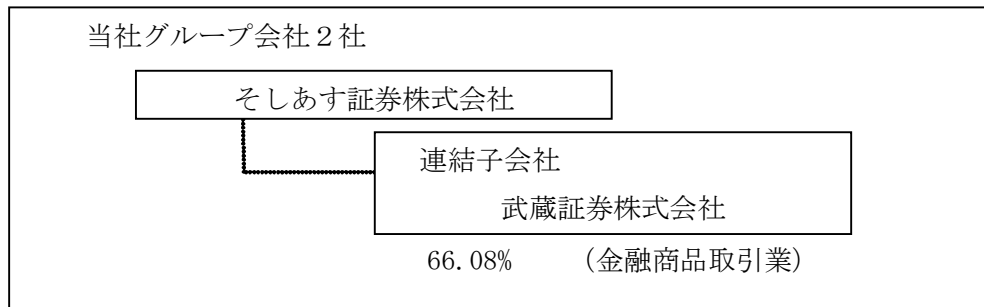
## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び連結子会社（武蔵証券株式会社）より構成されており、2社において有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

また、当社にて連結子会社（武蔵証券株式会社）から有価証券売買の委託の取次を行っております。

事業系統図は次の通りです。



(注) 比率%は議決権所有割合です。括弧内は、事業内容です。

なお、当社と武蔵証券株式会社は平成22年5月6日に合併し、商号をむさし証券株式会社に変更しております。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(平成22年3月31日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	金融商品取引業	個 1,428,375	% 66.08

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社  
(旧武蔵証券株式会社)

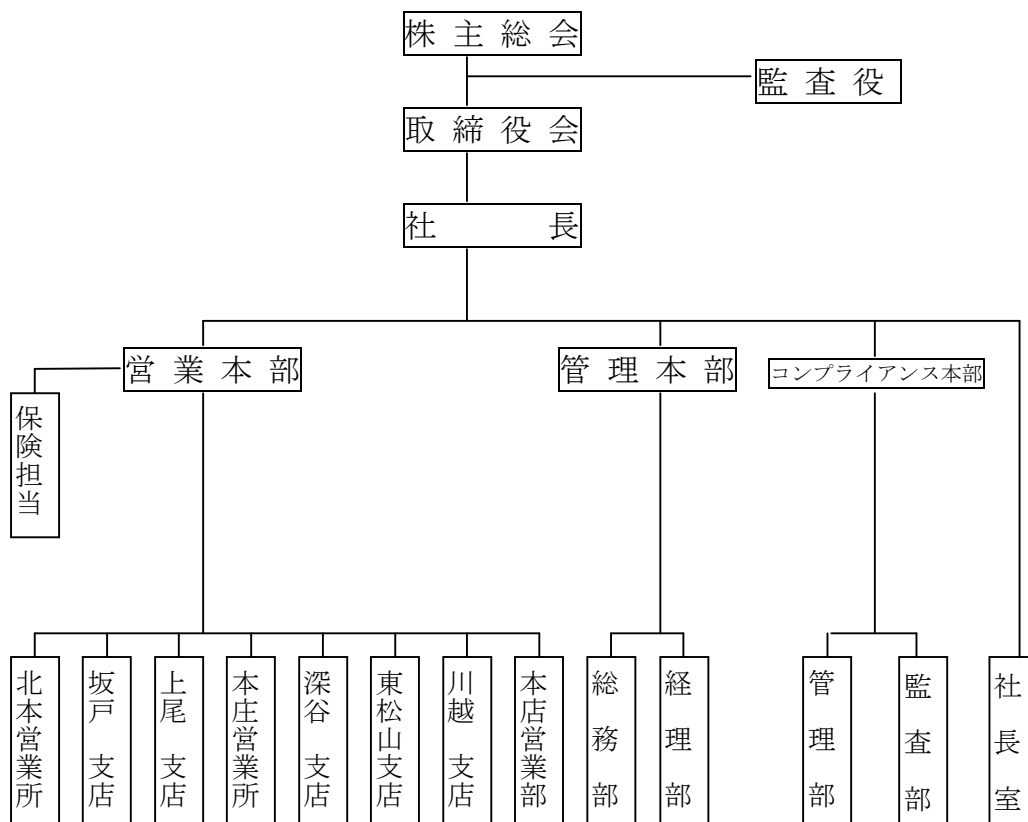
I 当社の概況及び組織に関する事項

- 1 商 号 武蔵証券株式会社
- 2 登録年月日 平成10年12月1日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第87号)

3 沿革及び経営の組織  
(1) 会社の沿革

年 月	事 項
昭和20年1月	武蔵証券株式会社を埼玉県熊谷市大字熊谷3,138番地に、資本金50万円にて設立する。
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
昭和24年9月	資本金を150万円とする。
昭和31年12月	資本金を1,000万円とする。
昭和35年3月	資本金を2,000万円とする。
昭和36年7月	資本金を3,000万円とする。
昭和43年4月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を変える。
昭和48年4月	呼称変更の実施により本店住所が埼玉県熊谷市本町2丁目86番地になる。
昭和56年4月	資本金を4,500万円とする。
昭和58年3月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和60年4月	資本金を6,750万円とする。
昭和62年5月	株式先物取引の取扱いに伴う業務の方法の変更の認可を受ける。
昭和62年10月	資本金を2億105万円とする。
平成3年12月	累積投資業務の承認を受ける。
平成5年7月	有価証券の私募の取扱いの承認を受ける。
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
平成10年12月	改正証券取引法に基づき登録する。
平成11年10月	生命保険募集業務を届出により開始する。
平成16年8月	生命保険及び損害保険業務を届出により開始する。

(2) 経営の組織



4 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	所有株式数	割合 (%)
そしあす証券株式会社	1, 428, 375	66.1
武蔵証券株式会社	798, 500	0.0
株式会社証券ジャパン	135, 000	6.2
株式会社 J B I S ホールディングス	135, 000	6.2
株式会社埼玉りそな銀行	102, 000	4.7
東武証券株式会社	73, 000	3.4
埼玉縣信用金庫	40, 000	1.9
寺山英夫	40, 000	1.9
田中正和	30, 000	1.4
飯島さつ子	20, 250	0.9
その他 ( 35名)	157, 875	7.3
計 45名	2, 960, 000	100.0

5 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	大谷 啓	有	常勤
取締役	三樹 俊太郎	無	常勤
取締役	福島 保	無	常勤
監査役	中谷 秀夫	無	常勤

6 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名。

氏名	役職名
三樹 俊太郎	取締役 コンプライアンス本部長

## 7 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）
  1. 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
  2. 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、取次ぎ又は代理
  3. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
    - イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引
    - ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引
  4. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
  
- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）
  1. 有価証券の保護預り業務
  2. 有価証券の貸借業務
  3. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
  4. 保護預り有価証券担保貸付業務
  5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
  6. 累積投資契約の締結業務
  
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項）

生命保険及び損害保険の募集業務

8 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	埼玉県熊谷市本町2丁目86番地
川 越 支 店	埼玉県川越市脇田本町1番3
東松山 支 店	埼玉県東松山市箭弓町1丁目1番5号
深 谷 支 店	埼玉県深谷市緑ヶ丘25番28号
上 尾 支 店	埼玉県上尾市谷津2丁目1番36号
坂 戸 支 店	埼玉県坂戸市日の出町14番8号
本 庄 営 業 所	埼玉県本庄市銀座2丁目5番17号
北 本 営 業 所	埼玉県北本市中央2丁目85番地

9 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

10 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

な し

11 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1 当期の業務概要

当期における株式市況は、政府の追加経済対策への期待に加えて製造業関連の経済指標が改善したことや米大手金融機関に対するストレステストの結果が予想の範囲内に収まったことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。7月には、雇用情勢の悪化を背景に国内外の景気先行き不透明感が強まったことや、相次ぐ公募増資に伴う需給悪化懸念から一時的に軟調に推移する場面もありましたが、その後、再び上昇に転じました。9月以降は、6カ月連続で上昇を続けたことによる高値警戒感や、円高の進行、民主党新政権の政策運営に対する不透明感などから上値の重い展開となりました。11月下旬には、ドバイ首長国の有力企業の資金繰り懸念が報じられ、新興国経済に対する不安が高まったことや、為替が1ドル＝84円台を記録したことなどが嫌気され、株価は下落しました。その後、日銀が12月の臨時金融政策決定会合で、新たな資金供給手段の導入を決定したことで、円高やデフレに対して政府と日銀が協調して取り組む姿勢が明らかになったことを好感して株価は上昇しました。その後、増益基調に転じた企業業績を評価する一方で、中国をはじめとした新興国の金融引き締め懸念の高まりが上値を抑える中、日経平均株価は11,089円94銭で当期を終わりました。

これらの要因と相俟って、当社に於ける株式取扱金額は、83,444百万円（前年同期比109.0%）となり、受入手数料は926百万円（前年同期比113.1%）、営業収益は988百万円（前年同期比109.7%）となりました。その結果、純営業収益は961百万円（前年同期比109.8%）、営業損失は271百万円（前年同期は360百万円の損失）、経常損失は258百万円（前年同期は350百万円の損失）、当期純損失は477百万円となりました。

## 2 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

	平成20年3期	平成21年3期	平成22年3期
資本金	201	201	201
発行済株式総数	2,960	2,960	2,960
利益剰余金	4,186	3,844	3,352
評価差額金	△12	△15	△23
純資産合計	4,375	4,030	3,168
営業収益	1,183	900	988
(受入手数料)	1,040	818	926
((委託手数料))	912	722	790
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	61	32	76
((その他受入手数料))	66	64	59
(トレーディング損益)	14	3	△0
((株券等))	△1	△0	△0
((債券等))	15	3	0
((その他))	—	—	—
金融費用	37	24	26
純営業収益	1,146	875	961
経常損益	△200	△349	△257
当期損益	△471	△326	△476

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	69	14	—
委 託	100,908	76,568	83,444
合 計	100,977	76,582	83,444

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の取扱 高	売出しの 取扱高	私募の取扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成20年3月期	株 券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	110	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,866	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	3,983	—	—	—
平成21年3月期	株 券	—	—	—	0	1	—	—
	国債証券	—	—	—	52	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,324	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	3,377	1	—	—
平成22年3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	21	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債権	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,563	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	3,584	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

有価証券の種類		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
株	券	144,415千株	159,891千株	155,589千株
債	券	1,018,770千円	1,037,670千円	954,170千円
受	益証券	12,049千口	13,193千口	15,011千口
新株引受権証券		—	—	—
外国有価証券	株	46千株	26千株	7千株
	債	1,832,571千円	1,716,151千円	284,350千円
	受益証券	3千口	2千口	0千口

② 信用取引に係る融資及び貸証券

期 別	顧客の委託に基づく株式買付 代金を融資した株数及び金額		顧客の委託に基づく株式売付 株券を貸付けた株数及び金額	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
平成20年3月末	4,771	3,418,097	77	58,483
平成21年3月末	3,318	1,332,564	305	173,939
平成22年3月末	5,466	2,589,125	278	164,012

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 間	取 扱 額
	千円
自 平成19年4月 至 平成20年3月	609,972
自 平成20年4月 至 平成21年3月	584,500
自 平成21年4月 至 平成22年3月	691,116

④ 前掲の各業務に付帯するもの

前掲に付帯した有価証券に関する一切の業務を行っております。

⑤ 生命保険の募集業務

生命保険会社の募集代理店として、生命保険の募集業務を行っております。

⑥ 損害保険の募集業務

損害保険会社の募集代理店として、損害保険の募集業務を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	% 880.2	% 905.5	% 745.7
控除後自己資本(C)	3,725,313 千円	3,435,862 千円	2,796,473 千円
リスク相当額合計(G)	423,189	379,431	375,001
市場リスク相当額	10,920	10,193	9,166
取引先リスク相当額	95,460	60,411	71,320
基礎的リスク相当額	316,808	308,826	294,514

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使 用 人	112	116	107
(うち登録外務員)	105	112	107

### Ⅲ 財産の状況

#### 1 経理の状況

##### (1) 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,897,380		1,479,530	
預託金		3,035,500		2,617,000	
顧客分別金信託	3,000,000		2,600,000		
金融商品取引責任準備預託金	35,500		17,000		
約定見返勘定		—		—	
信用取引資産		1,510,809		2,756,563	
信用取引貸付金	1,332,564		2,589,125		
信用取引借証券担保金	178,245		167,438		
立替金		8,391		587	
顧客への立替金	777		587		
その他	7,613		—		
募集等払込金		3,200		65,944	
短期差入保証金		547,076		1,560,412	
信用取引差入保証金	502,550		1,510,000		
先物取引差入証拠金	44,526		50,412		
短期貸付金		29,979		1,419	
前払金		—		—	
前払費用		5,263		6,326	
未収入金		4,416		2,481	
未収収益		37,128		50,535	
繰延税金資産		—		—	
貸倒引当金		△1,260		△14,265	
流動資産計		7,077,887	91.2	8,526,535	94.8

区分	前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
固定資産					
有形固定資産		328,464		148,383	
建物	61,144		45,060		
器具・備品	15,452		4,617		
土地	242,307		91,135		
リース資産	9,560		7,569		
無形固定資産		15,912		7,544	
電話加入権	1,995		231		
ソフトウェア	7,917		7,313		
その他	6,000		—		
投資その他の資産		337,879		308,402	
投資有価証券	234,216		225,658		
出資金	32		32		
長期貸付金	1,600		—		
社内長期貸付金	7,594		5,377		
長期差入保証金	83,331		77,049		
長期前払費用	625		314		
繰延税金資産	10,389		—		
その他の投資等	100		9,137		
貸倒引当金	△8		△9,166		
固定資産計		682,257		464,330	
		8.8		5.2	
資産合計		7,760,144	100.0	8,990,865	100.0

区分	前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		447,670	2,657,499	
信用取引借入金	273,730		2,493,486	
信用取引貸証券受入金	173,939		164,012	
預り金		2,352,861	2,399,415	
顧客からの預り金	2,327,438		2,302,675	
その他	25,423		96,740	
受入保証金		260,492	228,003	
信用取引受入保証金	216,582		181,198	
先物取引受入証拠金	43,909		46,804	
短期借入金		—	—	
前受収益		8	8	
未払金		2,436	28,347	
未払費用		5,601	30,890	
未払法人税等		1,540	2,248	
賞与引当金		14,380	23,300	
役員賞与引当金		—	—	
その他の流動負債		2,352	11,203	
流動負債計		3,087,342	5,380,916	59.9
固定負債				
退職給付引当金		392,820	390,565	
役員退職慰労引当金		213,460	8,374	
その他固定負債		19,685	33,944	
固定負債計		625,967	432,884	4.8
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		16,796	8,167	
特別法上の準備金計		16,796	8,167	0.1
負債合計		3,730,106	5,821,969	64.8

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		201,050	2.6	201,050	2.2
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	50,262		50,262		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	4,072,000		4,072,000		
繰越利益剰余金	△277,387		△769,297		
利益剰余金合計		3,844,874	49.5	3,352,965	37.3
自己株式		—		△361,720	△4.0
株主資本合計		4,045,924	52.1	3,192,294	35.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△15,886	△0.2	△23,397	△0.3
評価・換算差額等合計		△15,886	△0.2	△23,397	△0.3
純資産合計		4,030,038	51.9	3,168,896	35.2
負債純資産合計		7,760,144	100.0	8,990,865	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益					
受入手数料		818,961	91.0	926,393	93.8
委託手数料	722,211			790,616	
募集・売出しの取扱手数料	32,345			76,501	
その他	64,404			59,274	
トレーディング損益		3,709	0.4	△860	△0.1
金融収益		77,763	8.6	62,651	6.3
営業収益計		900,433	100.0	988,184	100.0
金融費用		24,485	2.7	26,669	2.7
純営業収益		875,948	97.3	961,515	97.3
営業費用					
販売費・一般管理費		1,236,324	137.3	1,232,784	124.8
取引関係費	166,265			159,667	
人件費	779,061			774,298	
不動産関係費	86,538			88,754	
事務費	146,733			149,541	
減価償却費	17,749			8,753	
租税公課	9,531			8,424	
貸倒引当金繰入れ	221			13,025	
その他	30,222			30,317	
営業利益又は営業損失 (△)		△360,376	△40.0	△271,269	△27.5
営業外収益		11,019	1.2	13,332	1.4
雑益	11,019			13,332	
営業外費用		335	0.0	0	0.0
雑損	335			0	
経常利益又は経常損失 (△)		△349,691	△38.8	△257,937	△26.1

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益				
賞与引当金れい入	—		2,108	
金融商品取引責任準備金れい入	18,488		8,628	
貸倒引当金れい入	36,270		—	
役員退職慰労引当金れい入	15,603		45,413	
投資有価証券売却益	13,000		—	
固定資産売却益	—		26	
償却債権取立益	—		499	
特別利益計	83,362	9.2	56,676	5.7
特別損失				
前期損益修正損	5,863		—	
固定資産売却損	1,565		—	
固定資産除却損	186		122	
投資有価証券評価減	—		11,435	
偶発損失引当金繰入	—		4,300	
貸倒引当金繰入	—		9,137	
貸倒損失	40,370		12,360	
減損損失	—		237,647	
特別損失計	47,986	5.3	275,003	△27.8
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	△314,316	△34.9	△476,264	△48.2
法人税、住民税及び事業税	1,540	0.2	1,553	0.1
法人税等還付額	—		△1,272	△0.1
法人税等調整額	10,852	1.2	—	
当期純利益又は当期純損失 (△)	△326,708	△36.3	△476,544	△48.2
前期繰越利益	49,320		△292,752	
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	△277,387		△769,297	

【株主資本等変動計算書】

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,050,000	201,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,050,000	201,050,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,262,500	50,262,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,262,500	50,262,500
その他利益剰余金		
役員退職慰労積立金		
前期末残高	367,920,000	—
当期変動額		
役員退職慰労積立金の取崩	△367,920,000	—
当期変動額合計	△367,920,000	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	4,072,000,000	4,072,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,072,000,000	4,072,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△303,799,192	△277,387,982
当期変動額		
剰余金の配当	△14,800,000	△15,364,500
当期純損失(△)	△326,708,790	△476,544,999
役員退職慰労積立金の取崩	367,920,000	—
当期変動額合計	26,411,210	△491,909,499
当期末残高	△277,387,982	△769,297,481
利益剰余金合計		
前期末残高	4,186,383,308	3,844,874,518
当期変動額		
剰余金の配当	△14,800,000	△15,364,500
当期純損失(△)	△326,708,790	△476,544,999
当期変動額合計	△341,508,790	△491,909,499
当期末残高	3,844,874,518	3,352,965,019

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得		△361,720,500
当期変動額合計	—	△361,720,500
当期末残高	—	△361,720,500
株主資本合計		
前期末残高	4,387,433,308	4,045,924,518
当期変動額		
剰余金の配当	△14,800,000	△15,364,500
当期純損失 (△)	△326,708,790	△476,544,999
自己株式の取得	—	△361,720,500
当期変動額合計	△341,508,790	△853,629,999
当期末残高	4,045,924,518	3,192,294,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,222,182	△15,886,197
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△3,664,015	△7,511,603
当期変動額合計	△3,664,015	△7,511,603
当期末残高	△15,886,197	△23,397,800
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,222,182	△15,886,197
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△3,664,015	△7,511,603
当期変動額合計	△3,664,015	△7,511,603
当期末残高	△15,886,197	△23,397,800
純資産合計		
前期末残高	4,375,211,126	4,030,038,321
当期変動額		
剰余金の配当	△14,800,000	△15,364,500
当期純損失 (△)	△326,708,790	△476,544,999
自己株式の取得		△361,720,500
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△3,664,015	△7,511,603
当期変動額合計	△345,172,805	△861,141,602
当期末残高	4,030,038,321	3,168,896,719

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～60年

器具・備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし残存価額ゼロとする定額法

（会計方針の変更）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当会計期間より、この責任準備金について金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。また従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当会計期間より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当事業年度（平成21年3月31日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	207,260,732円
器具・備品	81,228,503
リース資産	1,642,000
計	290,131,235
2. (1)担保に供している資産	
信用取引の自己融資見返株券を116,590,000円担保に供しております。なお金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておりません。	
(2)担保資産の対象となる債務	
信用取引借入金	273,730,500円
3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額	
法人住民税	1,540,000円
4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 金融収益の内訳	
信用取引収益	62,163,000円
受取利息	15,600,020
計	77,763,020
2. 取引関係費の内訳	
支払手数料	70,947,783円
取引所・協会費	3,849,343
通信・運送費	75,249,472
旅費・交通費	1,993,744
広告宣伝費	8,787,004
交際費	5,438,493
計	166,265,839
3. 人件費の内訳	
役員報酬	62,015,000円
従業員給料	528,332,308
歩合外務員給料	26,733,500
その他の報酬・給料	26,493,121
退職金	991,900
福利厚生費	85,062,837
退職給付費用	35,052,957
役員退職慰労引当金繰入	-
賞与引当金繰入	14,380,000
計	779,061,623
4. 不動産関係費の内訳	
不動産費	52,957,464円
器具・備品費	33,581,086
計	86,538,550
5. 事務費の内訳	
事務委託費	130,483,890円
事務用品費	16,249,827
計	146,733,717
6. 租税公課の内訳	
固定資産税	2,197,335円
源泉所得税	874,925
印紙税	3,026,050
その他	3,433,527
計	9,531,837

当事業年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

7. その他の内訳

図書費	9,409,657円
水道光熱費	7,655,003
消耗品費	3,957,152
会議費	143,226
その他	9,057,104
計	30,222,142

8. 金融費用の内訳

信用取引費用	24,485,153円
支払利息	—
計	24,485,153

9. 固定資産売却損

全て器具備品の売却損であります。

10. 固定資産除却損

全て器具備品の除却損であります。

11. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益の内訳

	実現損益 (円)	評価損益 (円)	計 (円)
株券等トレーディング損益	△97,860	—	△97,860
債券等トレーディング損益	3,807,611	—	3,807,611
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	3,709,751	—	3,709,751

「その他」には新株引受権証書（新株引受権証券を含む）が含まれております。

トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,960,000	—	—	2,960,000
合計	2,960,000	—	—	2,960,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	14,800,000	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,880,000	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(リース取引関係)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(退職給付関係)

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	武蔵野商事株式会社	なし	役員の兼務 不動産の賃貸借	不動産の賃貸借	土地の賃貸 3,000 建物の賃貸 16,200	未収収益 長期差入保証金	3,000 30,000

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	1,361円50銭
2. 1株当たり当期純損失	110円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度
当期純損失 (円)	326,708,790
普通株主に帰属しない金額 (円)	—
普通株式に係る当期純損失 (円)	326,708,790
期中平均株式数 (株)	2,960,000

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

### 重要な会計方針

1. トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法  
当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 10～60年  
器具・備品 4～20年  
無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし残存価額ゼロとする定額法  
平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 偶発損失引当金  
従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。  
（追加情報）  
当会計期間より、新たに偶発損失引当金を計上しております。  
この変更により、税引前純損失が 4,300,000 円増加しております。
5. 金融商品取引責任準備金  
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。  
（追加情報）  
当社は、従来、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当会計期間より、この責任準備金について金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。また従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当会計期間より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。
6. 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成22年3月31日）		
1. 有形固定資産の減価償却累計額		
建物		209,879,991円
器具・備品		72,779,380
リース資産		2,812,874
計		285,472,245
2. 担保に供している資産		
	被担保債務	担保に供して いる資産
	種類	期末残高
	信用取引借入金	2,493,486,100
		1,510,000,000
3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額		
法人住民税		1,546,500円
法人事業税		702,000
計		2,248,500
4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。		
金融商品取引責任準備金		金融商品取引法第46条の5第1項

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 金融収益の内訳	
信用取引収益	56,801,203円
受取利息	5,850,549
計	62,651,752
2. 取引関係費の内訳	
支払手数料	55,737,293円
取引所・協会費	3,504,248
通信・運送費	82,674,847
旅費・交通費	1,620,488
広告宣伝費	9,941,570
交際費	6,189,129
計	159,667,575
3. 人件費の内訳	
役員報酬	53,029,500円
従業員給料	520,522,509
歩合外務員給料	25,591,700
その他の報酬・給料	14,264,229
退職金	566,800
福利厚生費	91,223,922
退職給付費用	39,841,350
役員退職慰労引当金繰入	5,958,480
賞与引当金繰入	23,300,000
計	774,298,490
4. 不動産関係費の内訳	
不動産費	54,418,140円
器具・備品費	34,336,765
計	88,754,905
5. 事務費の内訳	
事務委託費	135,011,605円
事務用品費	14,530,265
計	149,541,870
6. 租税公課の内訳	
固定資産税	2,232,320円
源泉所得税	380,430
印紙税	1,898,100
その他	3,913,658
計	8,424,508

当事業年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

7. その他の内訳

図書費	7,952,130円
水道光熱費	6,982,751
消耗品費	4,662,409
会議費	310,157
その他	10,410,531
計	30,317,978

8. 金融費用の内訳

信用取引費用	26,669,203円
支払利息	—
計	26,669,203

9. 固定資産売却損

全て器具備品の売却損であります。

10. 固定資産除却損

全て器具備品の除却損であります。

11. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

	実現損益 (円)	評価損益 (円)	計 (円)
株券等トレーディング損益	△906,606	—	△906,606
債券等トレーディング損益	45,801	—	45,801
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	△860,805	—	△860,805

「その他」には新株引受権証書（新株引受権証券を含む）が含まれております。  
トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。

12. 減損損失

建物	17,600,253
器具備品	37,657,892
土地	151,171,265
リース資産	22,239,785
ソフトウェア	7,092,314
その他	1,885,522
計	237,647,031

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位ごとにグルーピングを実施しています。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,647,031円）として計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を適用しております。

なお、他への転用・売却が困難なものについては、回収可能価額は備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,960,000	—	—	2,960,000
合計	2,960,000	—	—	2,960,000
自己株式				
普通株式	—	798,500	—	798,500
合計	—	798,500	—	798,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,880,000	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月8日 臨時株主総会	普通株式	6,484,500	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年4月20日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、器具備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(退職給付関係)

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	武蔵野商事株式会社	なし	役員の兼務 不動産の賃貸借	不動産の賃貸借	土地の賃貸 5,160,000 建物の賃貸 4,050,000	未収収益 長期差入 保証金	5,160,000 30,000,000

注) 平成21年6月29日開催の定時株主総会において役員を辞任したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額および、関連当事者に該当しなくなった時点での期末残高を記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	科目	期末残高
親会社	そしあす証券株式会社	(被所有) 直接66.08%	同業取次母店	信用取引借証券担保金 信用取引差入保証金 信用取引借入金	167,438,350 1,510,000,000 2,493,486,100

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	1,466円06銭
2. 1株当たり当期純損失	177円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度
当期純損失(円)	476,544,999
普通株主に帰属しない金額(円)	—
普通株式に係る当期純損失(円)	476,544,999
期中平均株式数(株)	2,686,541

## 2 借入金の借入先及び借入金額

借入先	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
埼玉りそな銀行	— 百万円	— 百万円
埼玉県信用金庫	— 百万円	— 百万円

## 3 保有有価証券の状況

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1.流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産	260	234	△26	249	225	△23
株 式	260	234	△26	249	225	△23
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

## 4 デリバティブ取引

当社は、平成 21 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期ともに、デリバティブ取引は行っておりません。

## 5 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士 飯野朋弘氏の監査により、各期とも「適正」の意見を受けています。

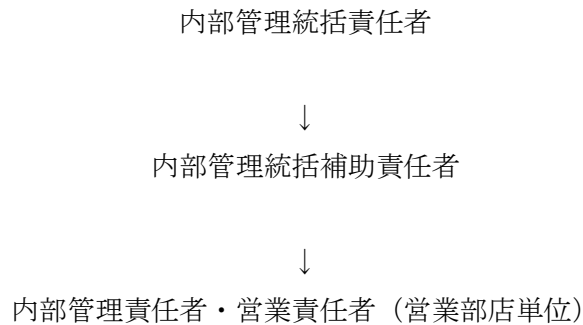
#### IV 管理の状況

##### 1 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組織の名称	業 務 分 掌
管理室	1 顧客の、有価証券の売買その他の取引等の状況に対する考査に関する事項 2 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 3 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 4 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理及び役職員のサービスに関する事項 5 事務管理・指導に関する事項 6 社内管理組織の統括・指導に関する事項
監査室	1 業務及び会計の監査に関する事項 2 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項 3 紛争処理に関する事項 4 残高照合通知書等に関する事項 5 主務官庁等の証券検査等の立会い等に関する事項

###### (2) 内部管理体制



##### 2 分別管理の状況

###### (1) 顧客分別金

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年 3 月末現在の金額	平成 22 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	百万円 2, 4 4 4	百万円 2, 4 8 2
顧客分別金信託額	3, 0 0 0	2, 6 0 0
期末現在の顧客分別金必要額	2, 5 0 5	2, 5 1 6

(2) 有価証券の分別管理

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	平成 21 年 3 月末現在		平成 22 年 3 月末現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	159,891 千株	26 千株	155,589 千株	7 千株
債 券	1,037 百万円	1,716 百万円	954 百万円	284 百万円
受益証券	11,242 百万口	2 百万口	13,186 百万口	0 百万口
新株引受権証書	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
外国証券		— 百万円		— 百万円
コマニヤル・ペーパー		— 百万円		— 百万円

② 受入代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成 21 年 3 月末現在	平成 22 年 3 月末現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	13,222 千株	13,734 千株
	金 額	3,577 百万円	4,787 百万円
債 券	額面	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	133 百万口	260 百万口
新株引受権証書	数量	— 百万円	— 百万円

注：当社は、再担保差入れは行っておりません。

③ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と保管する。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている株券、転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

- ① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区別管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、当社金庫等において固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したのものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

## 2. 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構又は日本証券決済（株）において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

## 3. 振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債等

① 国債については、振替法の規定に基づき、直近上位機関であるみずほインベスターズ証券株式会社において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構又は直近上位機関である日本証券代行株式会社（以下「日証代」という。）において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

## 4. 転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、利付債券については日証代に、利付債券以外については当社金庫等において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、日証代保管分については、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管し、当社金庫等保管分については、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券部分と顧客有価証券部分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

## 5. 投資信託受益証券

原則として、機構において混蔵して保管する。この場合において、当該保管先においては固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券部分と顧客有価証券部分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

#### 6. 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客が共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

#### 7. 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管する。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

#### (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

#### V 連結子会社等の状況

該当ありません。